

※記載に当たって注意すべき箇所を黄色で着色。

(記載例) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金) (案)

計画の名称	境港市社会資本総合整備計画 (地域住宅計画Ⅱ期)			重点配分対象の該当
計画の期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)	交付対象	境港市	
計画の目標				

市営住宅居室内に設置している住宅用火災警報器を更新し、火災の際の被害の低減を図る。  
 中層耐火住宅のうち、住宅排水を浄化槽処理している2団地について、下水道接続を行い、環境の改善を図る。  
 適切な管理が行われていない危険な状態にある空家等の除却を推進することにより、地域住民の生活環境の保全を図る。

計画の成果目標 (定量的指標)	平成20年から設置した火災警報器を315戸更新する 平成32年から下水道に接続可能となる56戸について下水道接続をおこなう 市内全域における危険な状態にある空家等を18件(H29)から5件(H33)に減少			
-----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考								
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)									
市内全域における火災警報器の更新	0%	50%	100%									
渡団地、外江団地における下水道接続	0%		100%									
市内全域における危険な状態にある空家等の戸数を除却状況に基づき算出 市内全域の危険な状態にある空家等の戸数=市が認定している危険な状態にある空家等の戸数 (戸)	18件	10件	5件									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	122万円	A	95百万円	B	0百万円	C	18百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	18.9%

交付対象事業

A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
1-A-1	住宅	一般	境港市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅ストック総合改善事業等)	火災警報器更新事業	境港市						8			
1-A-2	住宅	一般	境港市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅ストック総合改善事業等)	下水道接続事業	境港市						60			
1-A-3	住宅	一般	境港市	間接	個人	地域住宅計画に基づく事業 (住宅地区改良事業等)	空き家再生等推進事業	境港市						27			
														...			
														...			
														...			
														...			
合計												95					

B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計												0					

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
1-C-1	住宅	一般	境港市	間接	個人	住宅地区改良事業等	空き家再生等推進事業	境港市						18	
														.	
														.	
														.	
														.	
合計												18			

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-C-1	住宅地区改良事業等に伴う関連事業を行うことにより、より効果的な進捗を図る。											

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
									合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

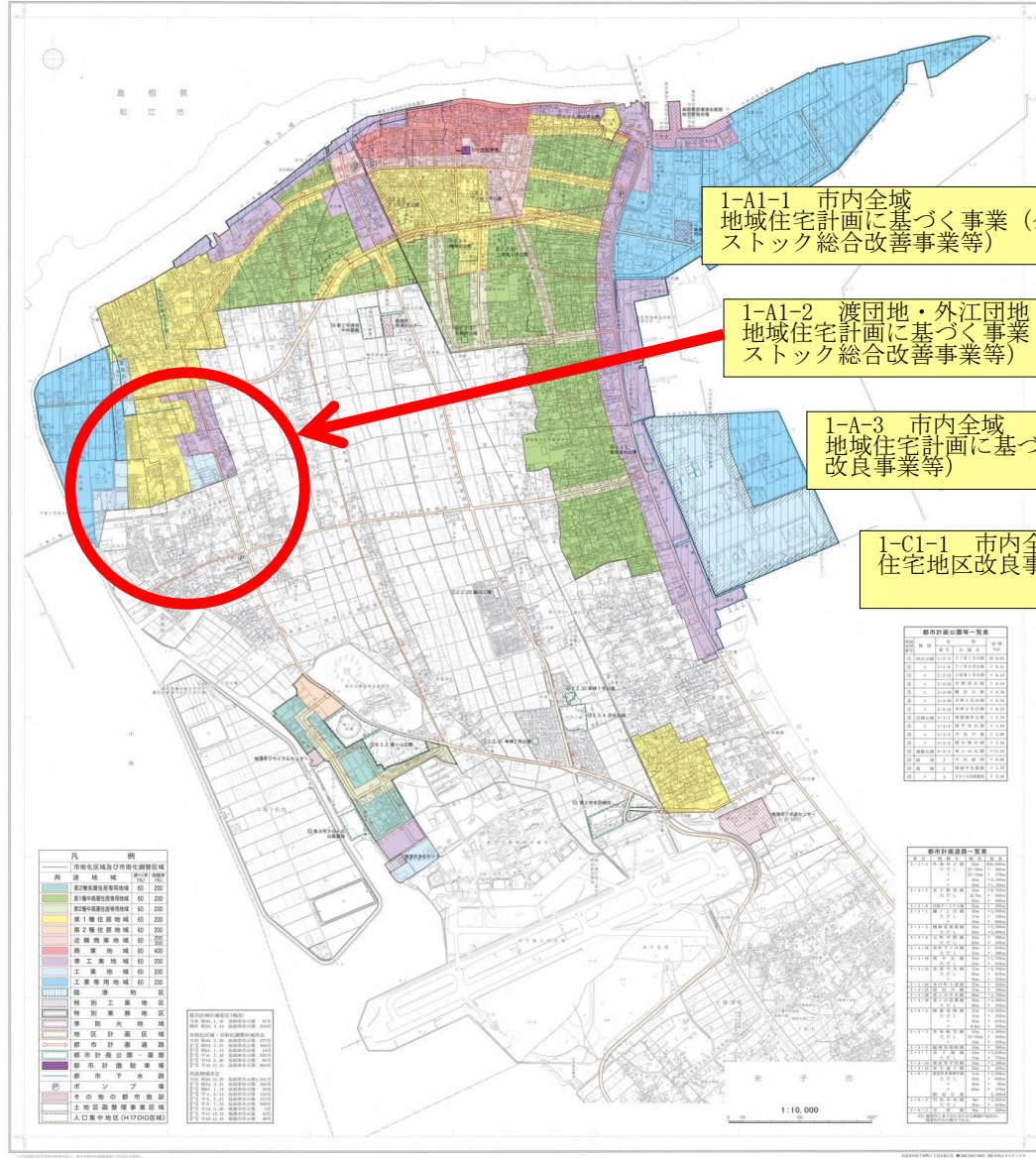
	H29	H30	H31	H32	H33
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

- ※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。
- ※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

(図面)

計画の名称	1 境港市社会資本総合整備計画 (地域住宅計画Ⅲ期)	交付対象	境港市
-------	----------------------------	------	-----

米子境港都市計画総括図 (境港市)



1-A1-1 市内全域  
地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅  
ストック総合改善事業等)

1-A1-2 渡団地・外江団地  
地域住宅計画に基づく事業 (公営住宅  
ストック総合改善事業等)

1-A-3 市内全域  
地域住宅計画に基づく事業 (住宅地区  
改良事業等)

1-C1-1 市内全域  
住宅地区改良事業等

凡 例

緑地	公園	公園
第一種住宅地域 (0)	第一種住宅地域 (0)	第一種住宅地域 (0)
第二種住宅地域 (0)	第二種住宅地域 (0)	第二種住宅地域 (0)
第三種住宅地域 (0)	第三種住宅地域 (0)	第三種住宅地域 (0)
商業地域 (0)	商業地域 (0)	商業地域 (0)
工業地域 (0)	工業地域 (0)	工業地域 (0)
工業専用地域 (0)	工業専用地域 (0)	工業専用地域 (0)
特別工業地区	特別工業地区	特別工業地区
特別業務地区	特別業務地区	特別業務地区
準都市区	準都市区	準都市区
地区計画区域	地区計画区域	地区計画区域
都市計画道路	都市計画道路	都市計画道路
都市計画公園	都市計画公園	都市計画公園
都市計画駐車場	都市計画駐車場	都市計画駐車場
都市下水路	都市下水路	都市下水路
河川	河川	河川
その他都市施設	その他都市施設	その他都市施設
土地区画整理事業区域	土地区画整理事業区域	土地区画整理事業区域
人口集中地区 (A17) (0) (0)	人口集中地区 (A17) (0) (0)	人口集中地区 (A17) (0) (0)

都市計画区域第一種表

地区番号	地区名称	面積 (㎡)	人口 (人)
001	第一種住宅地域 (0)	100,000	10,000
002	第二種住宅地域 (0)	200,000	20,000
003	第三種住宅地域 (0)	300,000	30,000
004	商業地域 (0)	400,000	40,000
005	工業地域 (0)	500,000	50,000
006	工業専用地域 (0)	600,000	60,000

都市計画区域第二種表

地区番号	地区名称	面積 (㎡)	人口 (人)
007	特別工業地区	700,000	70,000
008	特別業務地区	800,000	80,000
009	準都市区	900,000	90,000
010	地区計画区域	1,000,000	100,000
011	都市計画道路	1,100,000	110,000
012	都市計画公園	1,200,000	120,000
013	都市計画駐車場	1,300,000	130,000
014	都市下水路	1,400,000	140,000
015	河川	1,500,000	150,000
016	その他都市施設	1,600,000	160,000
017	土地区画整理事業区域	1,700,000	170,000
018	人口集中地区 (A17) (0) (0)	1,800,000	180,000

平成三十年三月  
国土交通省  
国土院  
国土政策部  
国土利用課  
境港市

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 境港市社会資本総合整備計画(地域住宅計画Ⅲ期)

都道府県名: 鳥取県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新      イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保      エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進      カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。  (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上      イ 60~79点      ウ 60点未満	
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	

(★は必須事項)